

18年12月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

明けましておめでとうございます。世界市場は昨年末にお伝えした荒れ模様は収まらず、引き続き乱高下が続いています。結果として2018年の米国ダウ平均は年間7%下落し、日経平均は12%の下落となりました。米国株式は2015年来の下げとなりましたが、世界的に最も安定した相場展開となっています。ヨーロッパはほぼ15%値下がりし、最悪の中国は30%近い下落を経験し、主要市場では最悪の状況を呈しました。円は年間を通じて比較的安定していたのが、年末には逃避通貨として急遽反騰し、瞬間的に1ドル104円まで円は買われ、107円台で終了しています。その結果資産運用の外貨建て部分は、市場の下落に加えて、評価額は為替差損を被りダブルパンチを食らいました。結果として国内市場の下げと海外市場の下落に為替差損が加わり、日本からのグローバル投資は平均的に2桁台の値下がりとなりました。

2019年の市場展望は世界経済及び市場の乱れを反映し、アナリストの展望はほぼ例外なく警戒的な予測となっています。年初にはアップルがiPhone Xの見通しを下方修正したことにより市場は震撼し、象徴的な幕開けとなりました。中国での減速が下方修正の理由として挙げられ、米中貿易問題の行方に対する懸念が暗雲となっています。

2018年の米国経済は大幅減税の恩恵を受け、3%台の実質成長と、それに伴い企業収益は20%台の増益を計上してきましたが、減税の効果もはがれ、成長率2%台への減速はやむを得ないことです。今年の経済展望に対し最も懸念される要因は引き続きトランプ大統領でしょう。11月の中間選挙で下院は民主党支配に転じたことにより、米国政治はもはやトランプ大統領の言いなりに進行できなくなっています。そして、頑なに自分の主張に固執すれば共和党内部の不協和音も生じ始めています。トランプ大統領は下院が容認することがあり得ない50億ドルのメキシコ国境壁建設予算を要求し、その結果国家予算が取り付けず一部政府機能が閉鎖となっている事態を招いています。自分の主張が通らないと何をしだすかわからない状況を呈しています。対中貿易交渉については、審議が進行しており、トランプ大統領は強面為政者に対しては譲歩姿勢を保つことが期待されています。

世界経済の観点からは中国の経済成長が最も大きな影響を与えることは周知の事実です。ヨーロッパは当面英国のブレクジットが注目されます。行方に対する複数の可能性は全く予想がつかぬ状況にあります。その他フランスでの暴動は治まる気配

はみられません。日本はカヤの外におかれています。そのような事態において、今後の経済や市場に対し警戒感が高まるのは当然の帰結でしょう。しかし、昨年年初は楽観論が支配し、警戒論はほぼ皆無でした。結果として世界市場は10年来の下げを経験しました。逆に今年の年初は警戒論が支配しています。米国の相場を長期に亘り牽引してきたいわゆるFAANGSと称された大型ハイテク銘柄群にもほころびが生じた年となりました。

年初の市場は目先の悪材料に目を奪われてしまっています。世界経済は減速してはいるものの、米中問題が激化しなければ成長は阻害されないでしょう。そしてリーマンショック来経済のかじ取りは金融政策一辺倒であったのが、財政政策の活用に転じています。米国を筆頭に、良しくも悪しくも財政の規律が緩んできており、経済の進行に財政出動は確実となるでしょう。日本もすでに消費増税の取り組みに緩和材料が取りざたされています。2018年の世界株価の下落は、株価のバリュエーションを引き下げており、どの市場を取り上げても割高感も消滅しています。PERはしかりで、配当利回りはいずれの市場も平均利回り2%を超えています。昨年年初のバラ色の予測に対し、今年の年初はリスクばかりが目立ち、相場に対する弱気はむしろ強気に転じる可能性を高めます。今後の動向は細心の注意を要するものの、過度の悲観論は排除し、上昇を期待すべきと考えます。現在の投資姿勢を維持することをお勧めします。

但し、今回の相場展開で露呈したのはコンピュータによるアルゴリズムや高速取引が相場の不安定を助長し、過度の変動を促進しています。投資家としては神経質にならざるを得ない展開となるでしょう。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。